

別紙6 目標の基準値の算定根拠

○設定した基準年の種類

基準年	(※該当するものに○を記載)
直近5ヶ年のうち、最大と最小を除いた3ヶ年平均	
直近5ヶ年の平均	
直近3ヶ年の平均	
直近年(前年)	
その他	(基準年の設定方法や設定に至った理由を記載)

<注意事項>

- (1) 新規参入者など直近年の実績が無い場合は、近隣の同漁業種を営む漁業者の実績を算定の根拠とすること

①省人・省力化を目標とする場合、以下の表を記載(基準年を直近5ヶ年の平均とした場合。それ以外の場合は選択した基準年と関係のない年は空欄とすること)

	基準年の労働時間(操業1日当たり)	前年	2年前	3年前	4年前	5年前
総労働時間	0 時間	0	0	0	0	0
人員①	時間					
人員②	時間					
人員③	時間					
人員④	時間					

<注意事項>

- (1) 根拠として、タイムカード、業務日誌等の従事時間がわかるものを保存しておくこと。
 (2) 数値は時間未満の端数については、切り捨て処理すること。
 (3) 時間は、(全作業員の労働時間の合計) / (操業した日数) = 一日当たりの作業時間 とする。

②燃油使用量の削減を目標とする場合、以下の表を記載(基準年を直近5ヶ年の平均とした場合。それ以外の場合は選択した基準年と関係のない年は空欄とすること)

	基準年の使用量(操業1日当たり)	前年	2年前	3年前	4年前	5年前
燃油量合計	0.0 リットル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重油	リットル					
軽油	リットル					
ガソリン	リットル					
その他(もしあれば種類名を記載)	リットル					

<注意事項>

- (1) 根拠として、燃油の納品書等購入実績がわかるものを保存しておくこと。
 (2) 数値は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで記載すること。
 (3) 使用燃油量は、(年間使用量) / (操業した日数) = 一日当たりの使用量 とする。

③漁業所得の改善を目標とする場合、以下の表を記載(基準年を直近5ヶ年の平均とした場合。それ以外の場合は選択した基準年と関係のない年は空欄。※支出内訳を明確に区分できない場合、目安となる割合を示すこと)

	基準年	前年	2年前	3年前	4年前	5年前
①漁業所得(②-③)	0 万円	0	0	0	0	0
②漁労収入	0 万円	0	0	0	0	0
③漁労支出	0 万円	0	0	0	0	0
雇用労賃	0 万円	0	0	0	0	0
漁船・漁具費	0 万円	0	0	0	0	0
油費	0 万円	0	0	0	0	0
その他	0 万円	0	0	0	0	0
④漁労外事業所得(その他の所得)	0 万円	0	0	0	0	0

<注意事項>

- (1) ①の漁業所得、④の漁労外事業所得の根拠は、原則として税務申告書、決算書とする。なお、①の漁業所得の万円未満の端数については、切り捨て処理すること。
 (2) ②の漁労収入は、漁獲物・収獲物販売及び養殖生産の収入、他漁業への従事による給与等の収入とする。
 (3) ③の漁労支出は、雇用賃金、漁船・漁具費、油費、えさ代、種苗代、修繕費、販売手数料、負債利子、漁業関係保険料(経費として支出しているもの)、租税公課諸負担、減価償却費などの経費とする。
 (4) ④の漁労外事業所得(その他の所得)は、兼営する水産加工業、遊漁船業、民宿及び農業等の事業によって得られた収入のほか、他会社等からの給与など、漁業経営以外の兼業・兼職に伴う収入と支出の差とする。※事業所得以外に雑収入(漁獲共済金や積立がらすや年金などの補填金)などは④に記載せず、備考欄に記載□
 (5) 減価償却費は、「減価償却費の合計額-当該事業で導入する機器の減価償却費」の方法で算出し、③の「漁労支出」の「その他」欄に含めること。